

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 4 日現在

機関番号：11501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24650416

研究課題名(和文)東日本大震災後の児童・生徒の心身の健康に関する調査

研究課題名(英文) A Study of the Changes in the Impressions of Yogo Teachers about the Condition of School Children in a Prefecture Severely Affected by the Tsunami of March 2011 in Japan

研究代表者

上山 真知子(Kamiyama, Machiko)

山形大学・教育文化学部・教授

研究者番号：80344779

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災において、被害を受けた地域の児童・生徒の心身の健康状態に関するアンケート調査を、被害が甚大だった地域の公立学校に勤務していた養護教諭を対象にして行った。調査は、2012年から2014年の期間で行った。回収率は、70%前後であった。

ほとんどの地域では、子どもたちが安定していると回答された。しかし、自由記述から、養護教諭は皮膚疾患や喘息などの免疫力の低下による疾患や、不注意によるとみられる骨折の増加といった現象が起きているということを懸念していた。また、時間経過に伴い、震災前から家庭や発達面でハイリスクにあった子どもにおいて、問題の深刻化がみられるという報告が多くなった。

研究成果の概要(英文)：This study surveyed the mental and health condition of primary and junior high school children within severe tsunami disaster areas three years after the disaster of 11th March, 2011 through the analysis of tie questionnaires to Yogo teachers in primary and junior high schools in two cities affected by the tsunami. This study started in 2012, and will be continued until 2014. The questionnaire asked teachers to choose from a group of alternative expressions about the health and mental condition of children and describe in a section for free description their concerns about children.

Most children in the disaster areas have adapted very well. This study has suggested several new problems about children's condition. One is an increase in the incidence of physical problems, related to a lowering of immunity levels. Another new development is the problem of family crises. Moreover, the mental and health condition of children at high risk has become worse.

研究分野：臨床心理学

 キーワード：東日本大震災 アンケート調査 児童・生徒 養護教諭 身体的不調 ハイリスク 子どもの死亡率
 家族の問題

1. 研究開始当初の背景

本研究は、2011年3月11日に発生した東日本大震災において、甚大な被害を受けた宮城県沿岸部の、児童・生徒の心身の健康に関する調査を実施することを目的とした。本研究では、震災発生時に、公立の小学校及び中学校に勤務していた養護教諭を調査の対象にしたアンケート調査を実施した。勤務校は、津波による甚大な被害を受けた地域にあった。

東日本大震災において、宮城県の死者数は最も多かった。沿岸部の多くの学校は、避難所としての機能を果たし、特に津波の影響は現在に至るまで甚大なままである。被災と環境の変化が、子どもたちの心身の健康状態にどのような影響を及ぼしているかについて調査することは、現時点での子どもたちへの支援だけでなく、今後発生すると予想される大震災に対して、減災と予防のための方法を構築するために必要な情報を得ることができると考えた。

2. 研究の目的

養護教諭は、通常より、勤務校において子どもたちの学習権を支える心身の健康管理を行い、保健教育を推進する立場にある。震災発生時から、養護教諭は子どもたちの心身の健康を管理する立場にあった。本研究は、このような立場にある養護教諭の実感に関する調査を実施することによって、震災発生の翌年2012年から2014年の3年間にわたる子どもの心身の健康状態に関する実態を把握することを目的とした。

本研究では、子どもの心身の健康状態についての聞き取りを、子ども自身からではなく、健康管理を行っている養護教諭から行った。子どもへの聞き取りは、震災直後にあっては、フラッシュバック等の危険性があり、それを回避することを考えての方法であった。

3. 研究の方法

1) 調査対象：養護教諭

2011年の東日本大震災発生時に宮城県沿岸部で、津波の被害を受けた2都市の公立小学校及び中学校に勤務しており、2012年の時点でも被災した沿岸地域で勤務していた養護教諭。

教育委員会に承諾を得た上で、各校の養護教諭に郵送によるアンケート用紙を配布した。アンケート用紙記入の上、無記名にて山形大学地域教育文化学部上山研究室宛への返送により回収した。

アンケートの内容は、下記の通りである。

質問 1.現在の学校での勤続年数

質問 2.校種

質問 3.地域と被災の状況について

質問 4.子どもたちについての印象

現在の様子

落ち着かない場合について

震災の影響か、震災前からか

自由記述：子どもたちの様子について、気になる、あるいは問題だと思っていることについて。

本研究の実施に際しては、山形大学地域教育文化学部倫理委員会の審査・承認を受けている。

4. 研究成果

(1) 養護教諭の実感の変化について

表1に、大きな被害があったと回答した割合、脂肪率、アンケートの回収率、及び質問4に対する養護教諭の回答結果を指名した。

大きな被害があったという回答は、A市の方が多かった。児童の死亡率は、B市の方が高かった。子どもが落ち着かないと回答した割合は、いずれの年度でもB市の方が高かった。特に2012年度では、40%の養護教諭が、子どもたちが落ち着かないとしていた。しかし、B市では、2014年に至る間、子どもが落ち着いていないとする教師の割合は増えてきた。一方、当初は落ち着いていたA市では、2014年になり、子どもが落ち着かないとす

る教師の割合が増えていた。

表 1 対象地域のプロフィールとアンケートの結果

		A 市	B 市
大きな被害があった学校の割合		71%	60%
児童生徒の死亡率		0.1%未満	約 1%
アンケートの回収率	2012	71%	74%
	2013	76%	70%
	2014	73%	56%
子どもが落ち着かないとした養護教諭の割合	2012	10%	40%
	2013	0%	15%
	2014	10%	12%

(2) 養護教諭の懸念の内容の変化

表 2 は、自由記述において記入された、質問用紙回答時点での、養護教諭の、子どもたちの様子についての懸念の内容を示している。記入された懸念については、表に示した項目によって分類した。%によって示された数値は、分類された項目を懸念している記入していた養護教諭の割合を示したものである。

2012 年上半期の調査段階で、PTSD に関する懸念を記載していた養護教諭は、ほとんどいなかった。震災直後から、PTSD は、学校保健においては懸念の対象ではなかったことが示されている。

養護教諭が特に懸念していたのは、皮膚疾患や感染症、骨折等の怪我の増加であった。震災後、特に増えているという記述がみられた。

学校での子どもたちの様子は、一見落ち着いてはいたが、しかし、身体的には問題があったことを、養護教諭は実感していた。子どもの死亡率が高かった B 市では、2013 年まで、落ち着かない、身体的に不安定、あるいは不定愁訴、といった問題を挙げる教師の割合が

高かった。

表 2 自由記述における養護教諭の懸念

	A 市 2012→2013→2014	B 市 2012→2013→2014
PTS 関連	0% → 0% → 0%	1% → 0% → 0%
余震に対する反応	0% → 0% → 0%	3.4% → 0% → 0%
家族関連の問題 (失業、離婚等)	17% → 43% → 33%	30% → 0% → 25%
不登校、登校渋り	0% → 8% → 5%	3.4% → 0% → 12%
発達障害関連の問題	10% → 4% → 0%	.4% → 10% → 12%
肥満、感染症、骨折、皮膚疾患	14% → 4% → 10%	13% → 33% → 12%
不定愁訴	3% → 4% → 5%	3.4% → 55% → 0%
学校環境の変化に伴うストレス(校庭の仮設住宅など)	20% → 43% → 33%	6% → 22% → 0%

(3) 今後の問題に対する懸念

2014 年になると、環境の問題を挙げる教師が増加した。特に A 市では、宅地整備が遅れており、依然として仮設住宅から通学している子どもが在籍している。遠方よりスクールバスで通学している子どもの疲労を指摘する教師がいた。一方 B 市では、学校の統廃合は進んだが、学習環境が良くなったと答えた養護教諭も 1 名いた。

さらに 2014 年度で特徴的だったのは、子どもが今になり、被災経験を語るようになったという記述がみられた点である。一方、学校行事の最中にフラッシュバックを起こすなどの問題を示す子どもが目立ち始めたという記述もあった。こうした子どもたちの問題については、被災が直接的な経験とは考え難いという意見もあった。

ほとんどの子どもたちは、現在、学校において落ち着いて暮らしているとみなしてよからう。しかし、一部、震災前からリスクを抱えていた子どもたちの中には、被災後 3 年を経過して問題を顕在化させているケースがみられるようである。養護教諭は、こうした子どもたちに対して、通常の指導で対応できるのではないかと考える一方で、被災経験の影響をどの程度まで考慮しなければならないのかという点に対して、不安を持っていた。

今回の調査研究によって、以下の点が明らかになった。

地震と津波による被害の大きさは、必ずしも PTSD のような重篤な精神保健上の問題を引き起こしていたわけではなかった。

震災直後、子どもの死亡率が高かった地域では、児童・生徒の不定愁訴が高まる傾向にあった。

震災後 2 年目の期間では、皮膚疾患、骨折、喘息、感染症などの健康問題が増加していた。

時間経過に従い、地域経済の復興が進まない地域において、家庭の問題が増加する傾向があった。

震災後 3 年目以降は、養護教諭がハイリスク群の子どもの問題が顕在化しているという懸念を持つようになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

上山真知子 2013 教師支援を通して見えてきた被災地の今
発達 No.133, Vol.34. p18-25 (査読なし)

上山真知子 2012 被災地の子どもたちへの心理社会的支援 精神医療 No.65. p65-74 (査読なし)

上山真知子 2012 被災したわが町から学んだ「立ち上がりの力」
多賀城市在住臨床心理士の 1 カ月
現代と保育 Vpl.80. p6-24. ひとなる書房 (査読なし)

上山真知子 2011 避難所での子どもの遊び場づくりの 1 カ月 その意味を考える
発達 No.128, Vol.32. p20-28 (査読なし)

〔学会発表〕(計 7 件)

上山真知子 2014 東日本大震災後の心理社会的支援

コミュニティ心理学会 第 17 回大会 6/7
京都市

上山真知子 2013 大震災における心理社会的支援について
日本心理臨床学会 第 32 回春季大会
5/26 山形市

Machiko Kamiyama 2013 A study of condition of children in a prefecture severely affected by Tsunami of March 2011.

16th European Conference on Developmental Psychology. 9/5
Lausanne (Switzerland).

上山真知子 2012 被災地の子どもたちへの心理社会的支援～遊び場作りを通しての考察～

日本発達心理学 第 23 回大会 3/11
名古屋市

上山真知子 2012 東日本大震災後の子ども支援の取り組みについて

日本精神分析学会 第 58 回大会
11/11 仙台市

Machiko Kamiyama 2012 A study of condition of children in a prefecture severely affected by Tsunami of March 2011.

International Society for the Study of Behavioral Development. 9/10
Alberta(Canada)

Machiko Kamiyama 2012 A study of condition of children in a prefecture severely affected by Tsunami of March 2011.

The Second World Congress of Resilience. 5/1 Timisoara
(Roumanie)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上山 真知子 (Kamiyama Machiko)
山形大学・地域教育文化学部・教授
研究者番号：80344779

()

研究者番号：

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：